

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 農林水産課

基本事項	事務事業名	農地中間管理機構事業				整理番号	1403	
	根拠法令等	農地中間管理事業の実施に関する規定 農地中間管理機構業務委託事業実施要領				実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	6 款 1 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		施策	施策3-1 自然の恵みを供給するまち	事業区分	助成・育成			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積・集約化を更に加速し、生産コストを削減していく必要がある。				計画期間	始期	平成 26 年度から 令和 年度まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」を活用して、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するとともに耕作放棄地の発生防止・解消を図る。						
	目的達成のための 具体的手段・方法	地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し担い手ごとに集約化する必要がある場合や、耕作放棄地等について、農地中間管理機構が借り受けを行う。 基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりある形で農地の利用ができるよう配慮して貸し付ける。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30 年度	1 年度	2 年度	
		①担い手への農地集積・集約化 【農地集積面積】 達成年度: 令和7年度末 耕地面積: 1,800ha 集積面積: 1,260ha 集積率: 達成年度までの目標として、耕地面積に占める集積面積の割合を70%とする		目標	ha	1172	1184	1196
				実績	ha	1145	1150	
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①農地の借り手と貸し手のマッチング会		目標	回	3	3	3	
			実績	回	3	3		
	②		目標					
事業費等の推移	年度		28 年度	29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		3,891	4,221	3,997	4,108	5,447	5,447
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他	3,891	4,221	3,997	4,108	5,447	5,447
		一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
	②従事職員給与費 b1×b2		1,497	1,509	1,533	1,506	1,513	1,513
	従事職員数(人) b1		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		5,388	5,730	5,530	5,614	6,960	6,960	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 担い手の農用地利用面積は増加傾向にあるが、更なる集積・集約化を進める必要がある	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 業務の一部を農地中間管理機構より委託されており、業務の委託は、原則として市町に委託するものと実施要領にて決められている	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 実施要領にて、決められている	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 担い手への農地集積率の数値は上がっている	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 他の関係機関との協力により、事業の活用割合を上げることができる	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 費用のいずれも、活動結果に繋がる必要経費である	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 郵送による事業周知から会合や説明会を利用して、直接伝える機会をつくることで経費を削減する	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 農業委員や最適化推進委員との協力をし、事業活用の効率化を図ることができる	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市内全域の農業の担い手へ説明会や事業詳細の郵送等による情報発信を随時行い活用されている	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		
判定評点平均（3点満点）			2.56
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、農業担い手への農地の集積・集約化は最重要事項である。 今後も、県と農地中間管理機構、農業委員会、農業協同組合等関係機関と連携を図りながら、耕作放棄地の防止・解消や担い手への農地集積・集約化を更に加速していく必要がある。	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	農業生産性の向上、競争力を高めるためにも、農地の集積・集約化は必要であり、関係機関との更なる連携・協力、事業周知の改善などにより事業効果を高めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 250 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	